

2016年度第3四半期 決算説明資料

**2017年1月31日
関西電力株式会社**

■2016年度 第3四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	2
・決算概要（連結・個別）	-----	3

■2016年度 第3四半期決算の実績

・主要データ（個別）	-----	4
・経常収益・費用増減（個別）	-----	5
・経常収益・費用増減（連結）	-----	6
・セグメント別決算概要	-----	7
・貸借対照表の増減（連結）	-----	8

■2016年度 業績予想

・2016年度 業績予想	-----	9
--------------	-------	---

■参考資料

・販売電力量の状況	-----	11
・貸借対照表の増減（個別）	-----	12
・有利子負債の状況（個別）	-----	13
・需給実績（送電端）	-----	14
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	15
・事業別の収支状況	-----	16
・事業別の収支見通し	-----	17
・セグメント情報の新旧比較表	-----	18
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	19
・再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み	-----	20
・使用済燃料再処理等拠出金制度の概要	-----	21
・「関電ガスサポート株式会社」の設立について	-----	22
・関電ガスの販売における提携先企業・団体	-----	23
・関電ガスの新料金メニューの設定について	-----	24
・ガスの保安範囲の概要	-----	27
・関西エリアにおける新料金メニュー『eおとくプラン』	-----	28
・首都圏エリアにおける新料金メニュー・サービス	-----	29
・競争市場における当社グループの取組み	-----	30
・海外投資プロジェクトについて	-----	31
・火力発電の競争力強化	-----	32
・中期経営計画の概要	-----	33

【2016年度第3四半期決算】：連結・個別ともに減収増益 （2年連続の黒字決算）

- ・収入面　：販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより、売上高は減少。
 - ・支出面　：徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより、火力燃料費が減少。
- 原子力プラントが再稼動に至っていないことに加えて、販売電力量が減少するなど、依然として厳しい経営環境が継続。
- 引き続き徹底した経営効率化に努めるとともに、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼動を目指す。

【2016年度業績予想】：未定

- ・原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では、売上高・利益ともに引き続き「未定」。

決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2016-3Q 累計	2015-3Q 累計	増減	2016-3Q 累計	2015-3Q 累計	増減	2016-3Q 累計	2015-3Q 累計
売上高	22,071	23,803	△1,732 (△7.3%)	19,255	21,157	△1,902 (△9.0%)	1.15	1.13
営業利益	2,090	1,803	+287 (+15.9%)	1,734	1,496	+238 (+15.9%)	1.21	1.21
経常利益	1,961	1,714	+247 (+14.4%)	1,589	1,457	+132 (+9.1%)	1.23	1.18
四半期純利益※	1,438	1,123	+315 (+28.0%)	1,159	958	+201 (+21.0%)	1.24	1.17

※ 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2016/12末	2016/3末	増減	2016/12末	2016/3末	増減
有利子負債	38,549	39,382	△833 (△2.1%)	34,469	34,965	△496 (△1.4%)
自己資本比率	19.5%	15.9%	+3.6%	15.0%	11.5%	+3.5%

主要データ（個別）

	2016-3Q 累計	2015-3Q 累計	増減
販売電力量（億kWh） （対前年同期比、%）	(95.4) 896	(95.6) 939	△43
電灯	(99.8) 304	(97.4) 304	△1
電力	(93.3) 592	(94.8) 634	△42
原子力利用率（%）	0.0	0.0	0
出水率（%）	98.3	111.3	△13.0
全日本原油C I F 価格（\$／b）	44.9	54.6	△9.7
為替レート(インターバンク)（円／\$）	107	122	△15
金利（長期プライムレート）（%）	0.94	1.13	△0.19

経常収益・費用増減（個別）

（単位：億円）	2016-3Q 累計	2015-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	19,460	21,486	△2,025	・販売電力量の減少による減 △820 ・燃料費調整額による減 △2,580 ・料金改定による増 +700 ・再エネ賦課金による増 +475
（売上高再掲）	(19,255)	(21,157)	(△1,902)	
電灯電力料収入	16,866	19,104	△2,237	
その他	2,594	2,382	+211	
				再エネ交付金 +254
経常費用合計	17,871	20,029	△2,158	
人件費	1,500	1,449	+50	火力燃料費 △1,889 配電 +66 地帯間 △233、他社 △112 再エネ納付金 +475
燃料費	3,625	5,515	△1,889	
原子力バックエンド費用	245	272	△26	
修繕費	1,253	1,189	+63	
公租公課	1,121	1,104	+16	
減価償却費	2,026	2,094	△67	
購入電力料	3,495	3,842	△346	
支払利息	336	354	△18	
その他	4,265	4,205	+59	
経常利益	1,589	1,457	+132	
渇水準備金引当又は取崩し	△14	132	△146	
法人税等	444	366	+78	
四半期純利益	1,159	958	+201	

経常収益・費用増減（連結）

（単位：億円）	2016-3Q 累計	2015-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	22,359	24,141	△1,782	
（売上高再掲）	(22,071)	(23,803)	(△1,732)	
電気事業営業収益	18,830	20,613	△1,783	電灯電力料収入 △2,237、再エネ交付金 + 254
その他事業営業収益	3,240	3,189	+ 51	情報通信事業における外販売上高 + 76
営業外収益	287	337	△50	
経常費用合計	20,397	22,426	△2,029	
電気事業営業費用	17,168	19,219	△2,050	燃料費 △1,889
その他事業営業費用	2,812	2,780	+ 31	情報通信事業における費用 + 50
営業外費用	416	427	△10	
経常利益	1,961	1,714	+ 247	
渴水準備金引当又は取崩し	△14	132	△146	
法人税等	541	457	+ 84	
四半期純利益※	1,438	1,123	+ 315	
包括利益	1,477	1,320	+ 156	

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計					
売上高	18,924 (△1,767)	825 (△90)	19,749 (△1,858)	1,636 (+57)	2,707 (+24)	24,093 (△1,776)	△2,021 (+44)	22,071 (△1,732)
外販売上高	18,830 (△1,783)	660 (△122)	19,491 (△1,906)	1,357 (+76)	1,222 (+97)	22,071 (△1,732)	—	22,071 (△1,732)
営業利益	1,697 (+281)	92 (△31)	1,789 (+249)	141 (+6)	135 (+33)	2,066 (+289)	23 (△2)	2,090 (+287)

* () 内は対前年同期差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳
外販売上高・営業利益：ガス販売単価の減

情報通信事業の増減内訳
外販売上高・営業利益：FTTH、MVNO顧客の増

【2016.1Qからのセグメント変更点】

- ・「その他」に区分していた、当社ガス供給事業、株式会社関電エネルギーソリューション等について「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更。
- ・「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載。

貸借対照表の増減（連結）

(単位：億円)	2016/12末	2016/3末	増減	増減説明
資 産	68,207	74,124	△5,917	設備投資による増 +2,078 減価償却による減 △2,704 使用済燃料再処理等積立金の減(※1) △5,260
負 債	54,712	62,106	△7,394	有利子負債の減 △833 買掛金・未払費用等の減 △1,166 使用済燃料再処理等引当金の減(※1) △5,582
純資産	13,495	12,018	+1,476	四半期純利益(※2) +1,438

(※1) 2016年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、第3四半期において使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによる。

(※2) 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

<業績予想>

2016年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

2016年度期末の配当予想につきましては、業績予想を未定とせざるを得ない状況であることなどから、「未定」としております。

參考資料

【2016年度対前年同期比較】

(単位:百万kWh)	第1Q (4~6月)	第2Q (7~9月)	第3Q (10~12月)	第3Q 累計	第3Q累計 増減説明
電灯	9,585 (96.4)	11,165 (102.1)	9,626 (100.7)	30,376 (99.8)	夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力の減少や省エネの影響などから減少。
電力	18,958 (91.5)	21,692 (94.0)	18,562 (94.4)	59,212 (93.3)	
合計	28,543 (93.1)	32,856 (96.6)	28,189 (96.5)	89,588 (95.4)	

※ () 内の数値は対前年比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	16.6	21.2	23.3	28.0	29.5	25.8	20.3	13.4	9.4
前年差	+0.7	△0.3	+0.4	+1.0	+0.9	+2.6	+1.3	△1.8	△0.7
平年差	+1.5	+1.5	△0.2	+0.6	+0.7	+0.8	+1.3	△0.2	+0.8

【2016年度販売電力量の見通し】

引き続き「未定」としております。

貸借対照表の増減（個別）

(単位：億円)	2016/12末	2016/3末	増減	増減説明
資 産	58,245	64,330	△6,085	設備投資による増 + 1,353 減価償却による減 △2,040 使用済燃料再処理等積立金の減(※) △5,260
負 債	49,499	56,910	△7,411	有利子負債の減 △496 買掛金・未払費用等の減 △1,279 使用済燃料再処理等引当金の減(※) △5,582
純資産	8,746	7,420	+ 1,325	四半期純利益 + 1,159

(※) 2016年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、第3四半期において使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによる。

有利子負債の状況（個別）

13

（単位：億円）	2016/12末	2016/3末	増減
社 債	13,426	14,026	△599 (+ 1,800、△2,400)
借入金	19,662	20,938	△1,276 (+ 3,643、△4,919)
長期借入金	18,362	19,638	△1,276 (+ 1,693、△2,969)
短期借入金	1,300	1,300	－ (+ 1,950、△1,950)
C P	1,380	－	+1,380 (+ 2,360、△980)
有利子負債	34,469	34,965	△496

期末利率（％）	1.09	1.23	△0.14
---------	------	------	-------

※（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位：百万kWh)		2016-3Q 累計	構成比	2015-3Q 累計	構成比	増減
自 社	水力	10,473	15%	11,589	16%	△1,116
	火力	59,514	85%	61,647	84%	△2,133
	原子力	△332	0%	△328	0%	△4
	新エネルギー	63	0%	68	0%	△5
	自社計	69,718	100%	72,975	100%	△3,257
他社送受電計		26,098		27,536		△1,438
揚水発電所の揚水電力量		△1,364		△954		△410
合計		94,452		99,557		△5,105

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

15

【修繕費】

(単位：億円)	2016-3Q 累計	2015-3Q 累計	増減	増減説明
電源関係	539	557	△18	火力の増 +27 原子力の減 △52
流通関係	702	618	+83	配電の増 +66
その他	11	13	△1	

【減価償却費】

(単位：億円)	2016-3Q 累計	2015-3Q 累計	増減	増減説明
電源関係	933	973	△40	火力の減 △51 原子力の増 +14
流通関係	981	1,003	△22	送電の減 △14 配電の減 △6
その他	112	116	△4	

事業別の収支状況

16

(単位：億円)			2016-3Q 累計	2015-3Q 累計	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	18,830	20,613	△1,783	
		経常利益	1,552	1,376	+175	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	660	783	△122	・ガス販売単価の減
		経常利益	148	161	△13	・太陽光発電所竣工による増
	合計	外販売上高	19,491	21,397	△1,906	
		経常利益	1,700	1,538	+161	
情報通信		外販売上高	1,357	1,280	+76	・FTTH、MVNO顧客の増 ・電力小売サービス開始による増
		経常利益	133	119	+14	
不動産・暮らし		外販売上高	693	613	+79	・住宅分譲戸数の増
		経常利益	107	78	+29	
その他		外販売上高	531	515	+16	・工事受注の増
		経常利益	100	110	△9	・発電所定期検査の減

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)			2016-3Q 累計	2015-3Q 累計	増減	増減説明
国際	部門収支		△11	23	△34	・配当収入等の減 ・開発費用の増加等

事業別の収支見通し

17

(単位：億円)			2016予想	2015実績	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	-	27,957	-	
		経常利益	-	1,902	-	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	900	1,042	△142	・ガス販売単価の減
		経常利益	110	179	△69	
	合計	外販売上高	-	29,000	-	
		経常利益	-	2,081	-	
情報通信		外販売上高	1,850	1,748	+102	・FTTH、MVNO顧客の増 ・電力小売サービス開始による増
		経常利益	160	151	+9	
不動産・暮らし		外販売上高	960	956	+4	
		経常利益	120	110	+10	
その他		外販売上高	-	758	-	
		経常利益	-	254	-	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(持分法適用会社の持分相当額を算入)

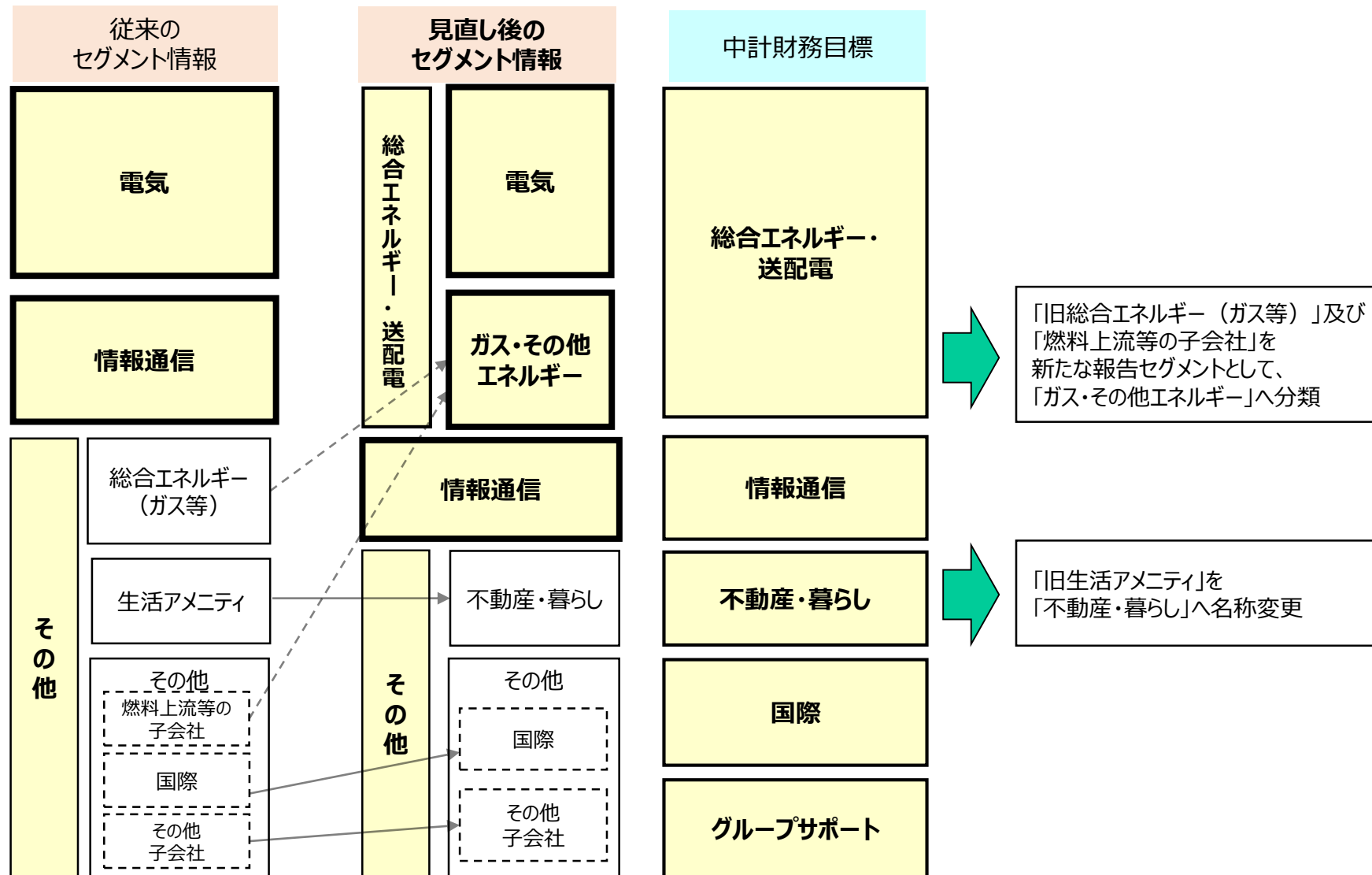
<参考>

(単位：億円)			2016予想	2015実績	増減	増減説明
国際	部門収支		△10	25	△35	・配当収入等の減 ・開発費用の増加等

【セグメント情報変更理由】

・中期経営計画推進のために経営管理単位を見直したことにより、2016.1Qから、セグメント情報を変更しました。

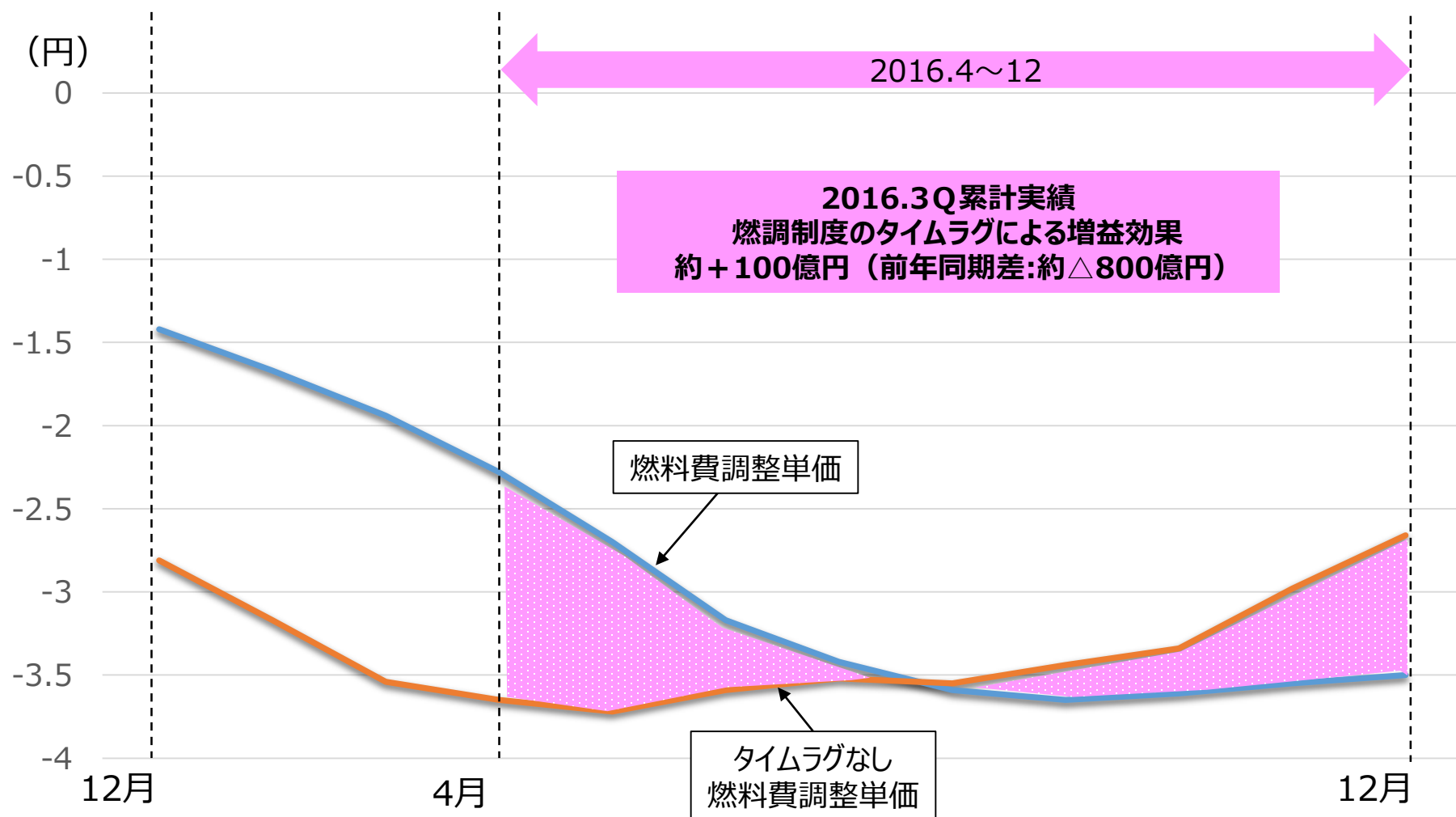
【セグメント情報変更概要】

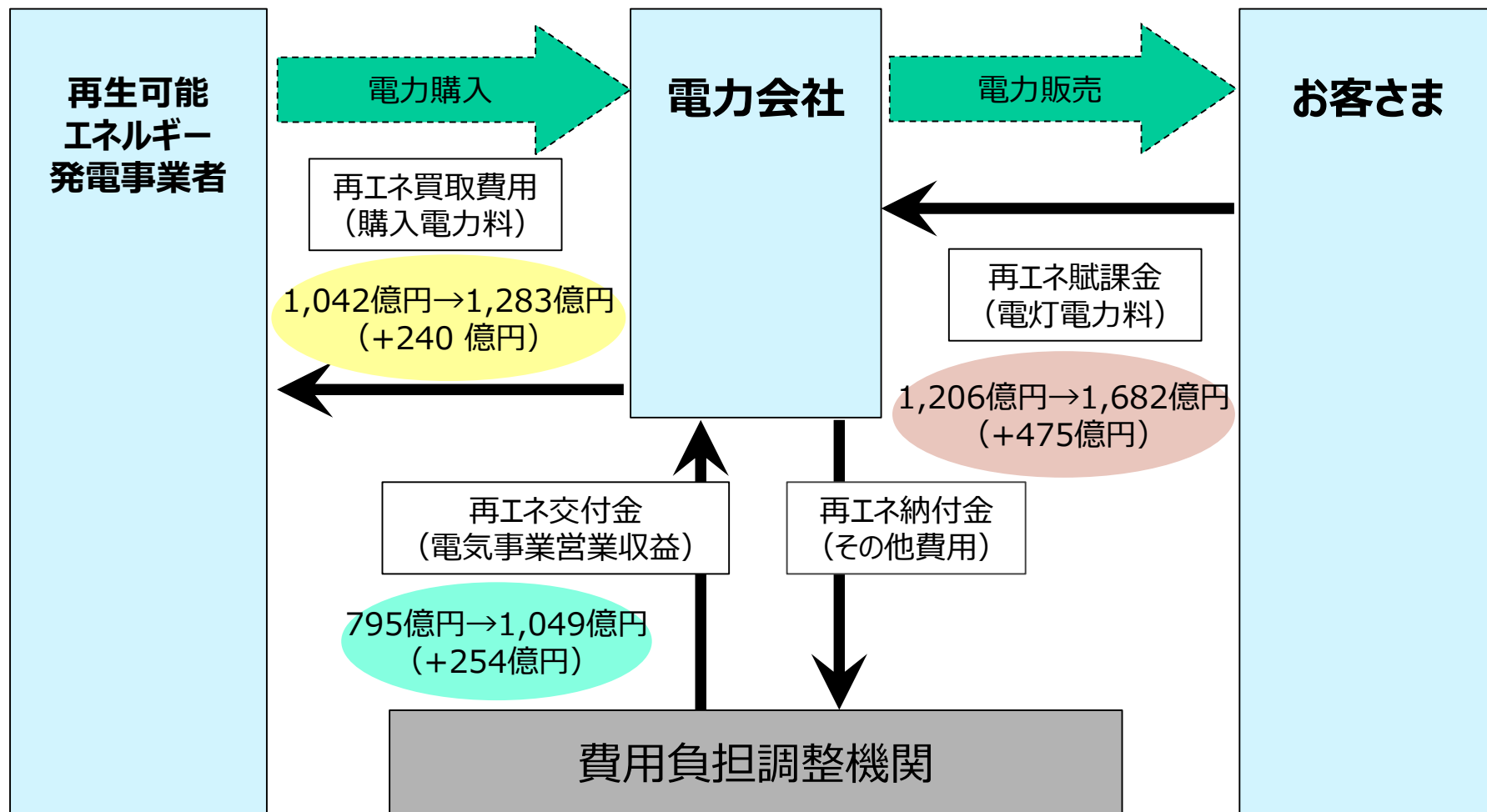


※太枠は報告セグメント

燃料費調整制度のタイムラグ

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料費と燃料調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じ、一時的な利益の増減要因となりうる。





※金額は2015.3Q累計実績→2016.3Q累計実績（対前年同期比増減額）

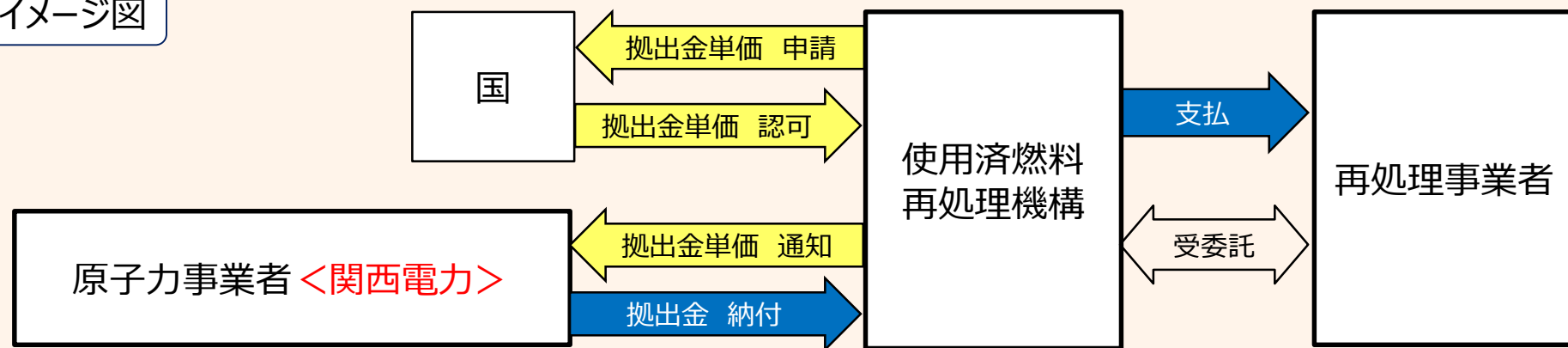
※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

使用済燃料再処理等拠出金制度の概要

21

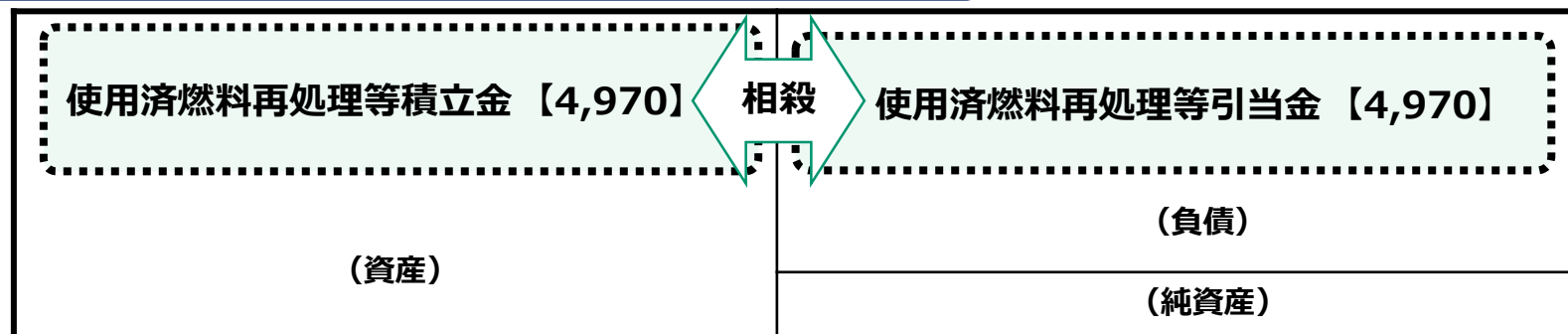
- 2016年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」が施行となり、従来の積立金制度から拠出金制度へ移行した。
- 原子力事業者は、再処理等の実施に必要な資金について、発電による使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理機構に拠出金を納付する。
- 使用済燃料再処理機構は、原子力事業者から納付された拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行う。

イメージ図

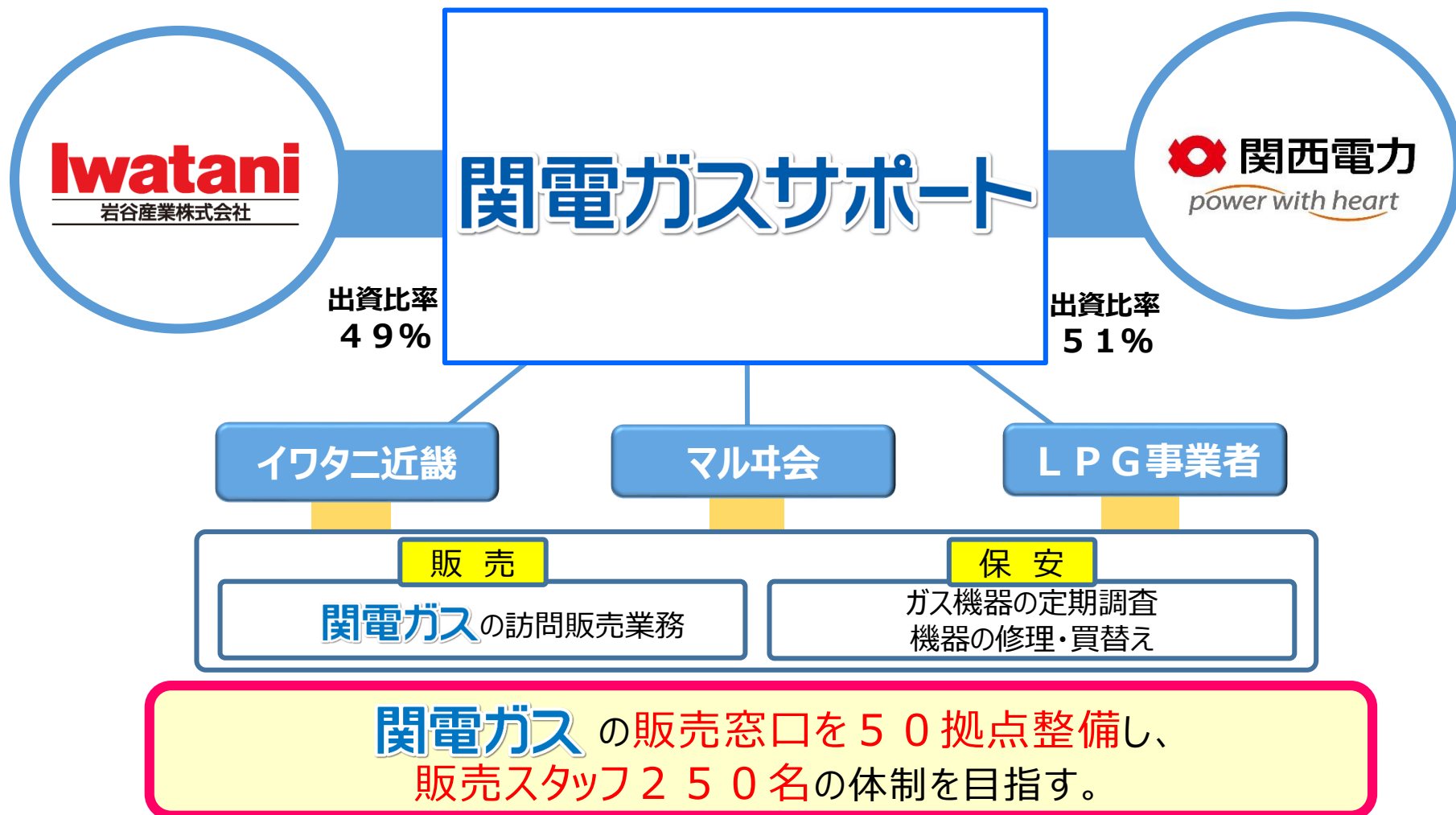


制度移行に伴う積立金の拠出に係る貸借対照表への影響

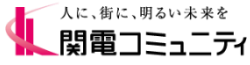
（【 】内単位:億円）



2016年12月27日、「関電ガスサポート株式会社」の設立について岩谷産業株式会社と合意しました。関電ガスサポート株式会社がイワタニ近畿株式会社と提携し、「関電ガス」の訪問販売や機器の修理、買替えを含めた保安業務を行います。さらに、岩谷産業株式会社のLPガス販売会社で組織する「マル斗会」の会員会社や、その他の各地域のLPガス事業者との連携を拡げていきます。



・2016年9月13日に公表した企業に加え、新たに10の企業・団体と販売に係るアライアンス先として業務提携を行いました。引き続き、一層の体制強化に向けて提携先の拡大にも、取り組んでまいります。なお、アライアンス先の販売体制が整い次第、当社HPにて公表し、順次販売活動を開始いたします。

企業・団体名	設立	本社所在地	主な事業内容
岩谷産業株式会社 	昭和20年 2月	大阪府 大阪市	エネルギー事業、産業ガス事業、機械、マテリアル 等
KDDI株式会社 	昭和59年 6月	東京都 千代田区	移動通信事業、固定通信事業、コンテンツ事業 等
中央電力株式会社 	平成6年 11月	大阪府 大阪市	マンション一括受電サービス、電力小売サービス 等
株式会社ケイ・オプティコム※ 	昭和63年 4月	大阪府 大阪市	電気通信事業、小売電気事業 等
大阪府電機商業組合 	昭和36年 8月	大阪府 大阪市	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県全域に所在し、家電製品等の販売を行う地域電気店の販売・経営等の支援 等
京都府電機商業組合 	昭和36年 12月	京都府 京都市	
滋賀県電器商業組合 	昭和37年 1月	滋賀県 守山市	
奈良県電器商業組合 	昭和36年 12月	奈良県 天理市	
兵庫県電機商業組合 	昭和35年 3月	兵庫県 神戸市	
和歌山県電器商業組合 	昭和37年 6月	和歌山県 和歌山市	
東洋テック株式会社 	昭和41年 1月	大阪府 大阪市	機械警備、ホームセキュリティ、輸送警備、施設警備、受託管理業務 等
かんでんEハウス株式会社※ 	平成12年 7月	大阪府 大阪市	住宅設備機器販売・リース、業務用機器販売リフォーム 等
関電コミュニティ株式会社※ 	昭和54年 4月	大阪府 大阪市	マンション管理事業、インテリア・リフォーム事業、建物リフレッシュ事業 等
株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ※ 	平成13年 9月	大阪府 大阪市	ホームセキュリティサービスの提供、遠隔監視情報の配信サービス 等

※当社グループ企業

2016年12月27日公表資料より抜粋

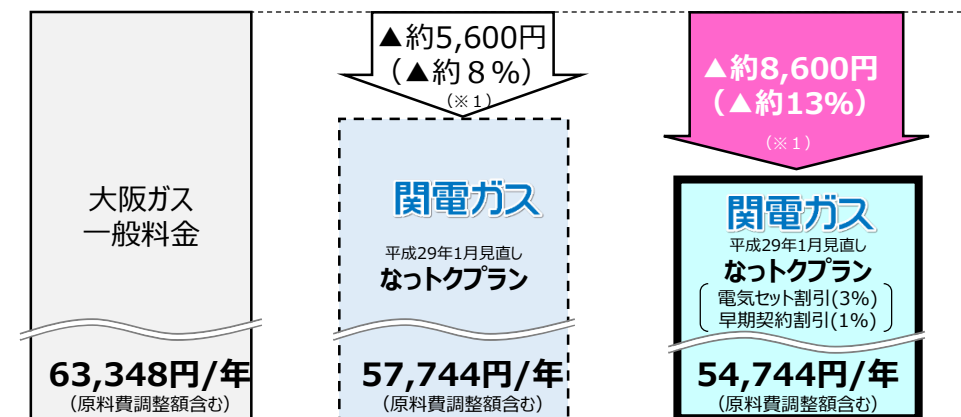
2017年4月に開始されるガスの小売全面自由化に向け、この度、当社はご家庭のお客さまをはじめとする、新たに自由化の対象となるお客さま向けのガス料金メニューとして、2016年12月27日に「なっくプラン」、「なっくプランM」、「なっくプランL」を公表しました。

なお、2017年1月12日に「なっくプラン」の基本料金・従量料金の一部を見直し値下げするとともに、「電気セット割引」の割引率について2%から3%へ拡大しました。

ご家庭・法人のお客さま向け料金メニュー【なっくプラン】の概要

ひと月あたり33m³ご使用の場合

電気セット割引
早期契約割引 適用で



さらに **はぴeポイント** が **約300円** (※3) 相当貯まります。

あわせて 年間 **約8,900円** 相当お得! (※1)

料金単価等

(円/月、円/m³、税込)

	1ヶ月のご使用量	基本料金	従量料金	原料費調整後 (H29.1時点)
A	0m ³ から20m ³ まで	745.10	175.15	133.07
B	20m ³ をこえ50m ³ まで	1,243.70	150.22	108.14
C	50m ³ をこえ100m ³ まで	1,249.20	150.11	108.03
D	100m ³ をこえ200m ³ まで	1,658.20	146.02	103.94
E	200m ³ をこえ350m ³ まで	3,004.20	139.29	97.21
F	350m ³ をこえ500m ³ まで	3,308.70	138.42	96.34
G	500m ³ をこえ1,000m ³ まで	6,263.70	132.51	90.43
H	1,000m ³ をこえる場合	6,573.70	132.20	90.12

電気セット割引
(▲3%)
(※2)

当社の電気とセットで契約いただいたお客さまへの割引

早期契約割引
(▲1%)
(※2)

平成30年1月末までに、ガスをお申込みいただいたお客さまへの割引
(平成31年4月分料金までの割引)

※1 (試算条件)

- ・ひと月あたりの使用量33m³は、大阪ガスの標準家庭におけるご使用量[ご家庭1軒あたりでの平均的な月間使用量(平成18年4月～平成23年3月末の5年間の平均月間使用量)]を参照しました。
- ・大阪ガス[一般料金(平成27年4月8日実施)]・関電ガス(なっくプラン)ともに、消費税等相当額、原料費調整制度に基づいた原料費調整額(平成29年1月分)を含みます。関電ガス(なっくプラン)は、ガス供給条件等に基づき、平成29年1月分として仮に算定したものです。
- ・実際のメリット額はガスのご使用状況や、ご契約の時期、原料費調整額等により変動します。

※2 割引対象額は、基本料金および従量料金(原料費調整額は含みません。)の合計です。割引率は割引対象額に対する割引率です。電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。

※3 年間約300円相当のはぴeポイントは、ガス料金が年間を通じ約4,500円/月で、毎月「はぴeみる電」にログインいただいた場合に貯まります。

※試算条件は2017年1月12日公表時点のもの
* 2017年1月12日公表資料より抜粋

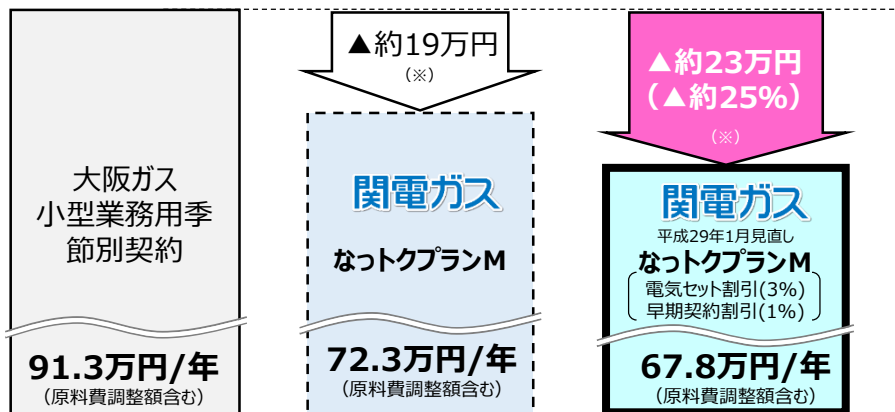
法人のお客さま向け料金メニューの概要

なットクプランM

ひと月あたり800m³ご使用の場合

モデル：飲食店等で年間を通じてガスをお使いのお客さま

電気セット割引 (△3%)
早期契約割引 (△1%) 適用で



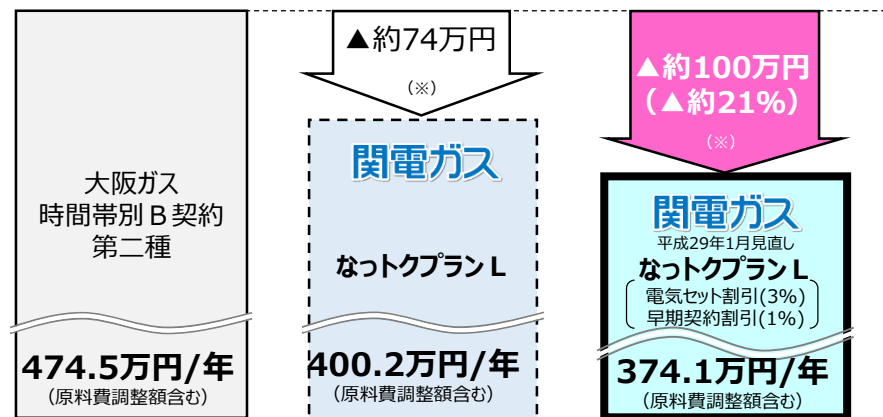
年間約23万円お得! (※)

なットクプランL

ひと月あたり5,000m³ご使用の場合

モデル：中小規模の工場等でガスをお使いのお客さま

電気セット割引 (△3%)
早期契約割引 (△1%) 適用で



年間約100万円お得! (※)

※ (試算条件)

- ・なットクプランMのひと月あたりの使用量は、飲食店等のお客さま（当社調べ）の年間の平均的な使用量を12ヶ月で除した使用量です。契約最大使用量は、10m³としています。
- ・なットクプランLのひと月あたりの使用量は、工場等のお客さま（当社調べ）の年間の平均的な使用量を12ヶ月で除した使用量です。契約最大使用量は、64m³としています。
- ・なットクプランMの夏期(5月～12月)・冬期(1月～4月)の使用量の内訳は、年間の月数で按分して算出（夏期:67%、冬期:33%）としています。
- ・なットクプランLの昼間(7時～22時)・夜間(22時～7時)の使用量の内訳は、1日の時間数で按分して算出（昼間:62.5%、夜間:37.5%）としています。
- ・上記料金は、消費税等相当額、原料費調整制度に基づいた原料費調整額(2017年1月分)を含みます。
- ・電気セット割引・早期契約割引の割引対象額は、基本料金および従量料金（原料費調整額は含みません。）の合計です。割引率は割引対象額に対する割引率です。
- ・電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。
- ・実際のメリット額はガスのご使用状況や、ご契約の時期、原料費調整額等により変動します。

※試算条件は2017年1月12日公表時点のもの
* 2017年1月12日公表資料より抜粋

当社の電気・ガスをセットでご契約いただいた場合のメリット

電気・ガスの使用量が 平均的なお客さま

(月間使用量：電気260kWh,ガス33m³)

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて

電気・ガス料金が年間で約1,900円お得！

(※)

電気・ガスの使用量が 比較的多いお客さま

(月間使用量：電気370kWh,ガス50m³)

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて

電気・ガス料金が年間で約3,200円お得！

(※)

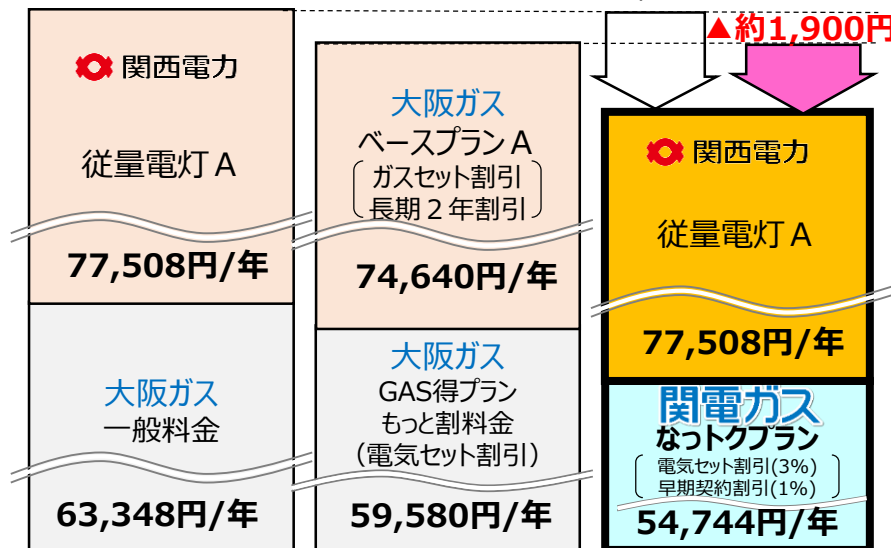
電気料金

ガス料金

合計

▲約8,600円

▲約1,900円



電気・ガスを
各々と契約

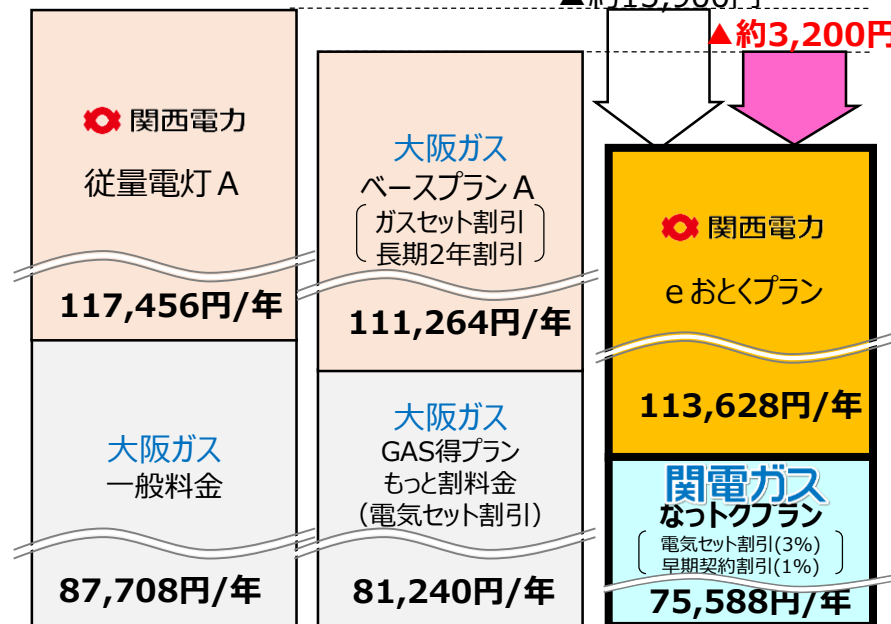
電気・ガス両方を
大阪ガスと契約

電気・ガス両方を
関西電力と契約

140,856円/年 134,220円/年 132,252円/年

▲約15,900円

▲約3,200円



電気・ガスを
各々と契約

電気・ガス両方を
大阪ガスと契約

電気・ガス両方を
関西電力と契約

205,164円/年 192,504円/年 189,216円/年

※ (試算条件)

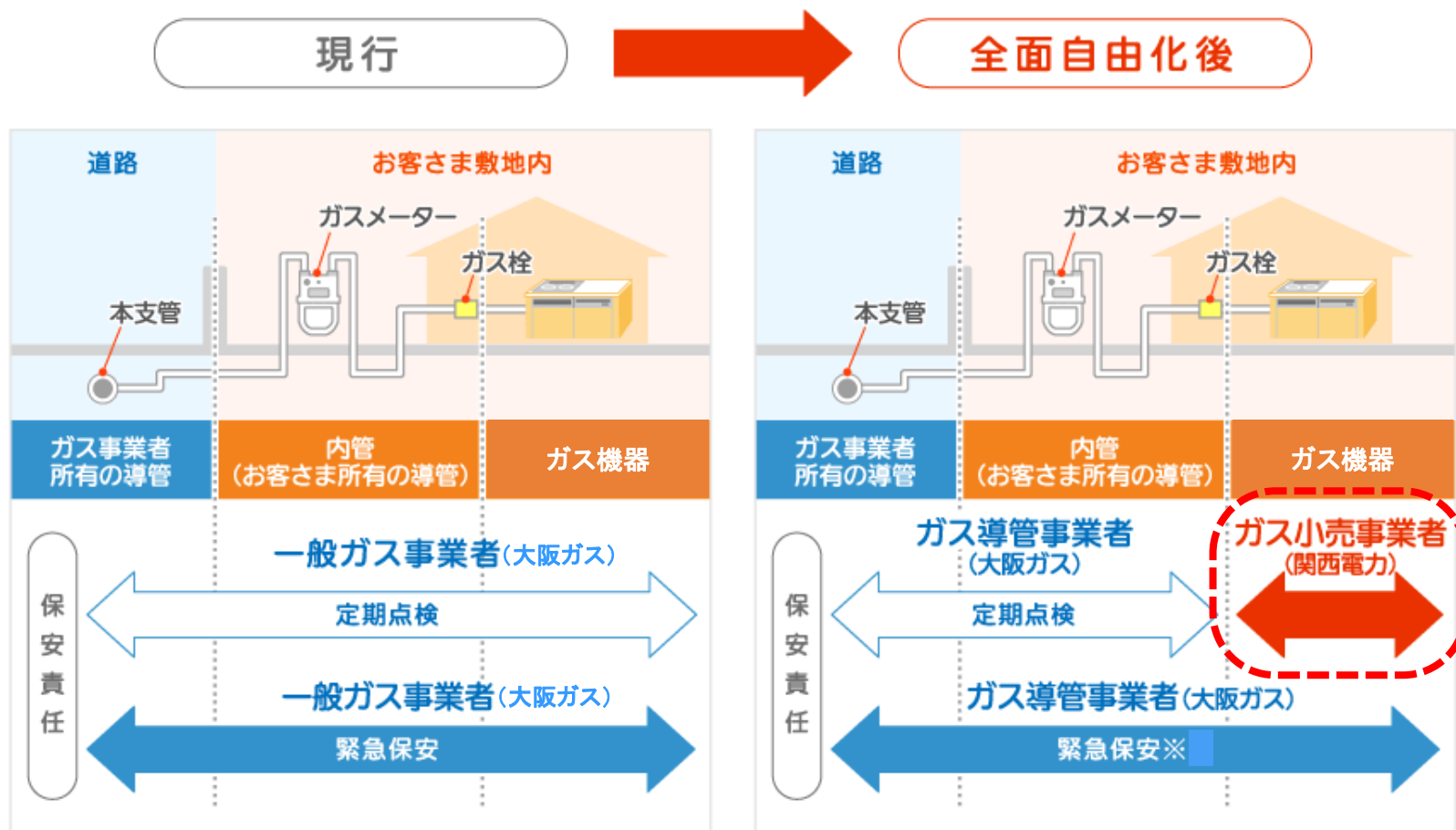
- ・電気のご使用量は、当社の従量電灯 A の平均的なモデルにおける月間ご使用量です。
- ・ガスのご使用量は、大阪ガスの標準家庭におけるご使用量〔ご家庭1軒あたりでの平均的な月間使用量(平成18年4月～平成23年3月末の5年間の平均月間使用量)〕を参照しました。
- ・電気のご使用量は、370kWh、ガスのご使用量は、50m³は、平成29年1月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。(年間使用量：電気4,440kWh、ガス600m³) 関西電力のeおとくプランは電気のご使用量が1と月あたり300kWhよりも多いお客さまにおとく料金メニューです。
- ・電気料金には、消費税等相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(平成29年1月分)を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、原料費調整制度に基づいた原料費調整額(平成29年1月分)を含みます。
- ・実際のメリット額はガスのご使用状況や、ご契約の時期、原料費調整額等により変動します。
- ・電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。

※試算条件は2017年1月12日公表時点のもの
* 2017年1月12日公表資料より抜粋

ガスの保安範囲の概要 (新たに自由化の対象となるご家庭等のお客さまの場合)

27

・ガスコンロやガス給湯器等のガス機器の定期調査等について、2017年4月のガスの小売全面自由化後は、関西電力等のガス小売事業者が責任を負うことになります。当社は、提携先企業と連携し、安心、安全にガスをご利用いただけるよう、取り組んでまいります。



※ガス漏れ等の緊急時には、従来と同じく、大阪ガスが対応を行い、当社は連携・協力を行います。

*2016年9月13日公表資料より抜粋

- ・当社は、電力の小売全面自由化後の競争市場において、お客さまの選択肢を拡大し、より多くのお客さまに選び続けていただけるよう、新たな電気料金メニューを設定しました。（2016年10月から契約開始）
- ・電気のご使用量が概ね300kWh以上となるお客さまにお得な料金メニューです。

料金単価

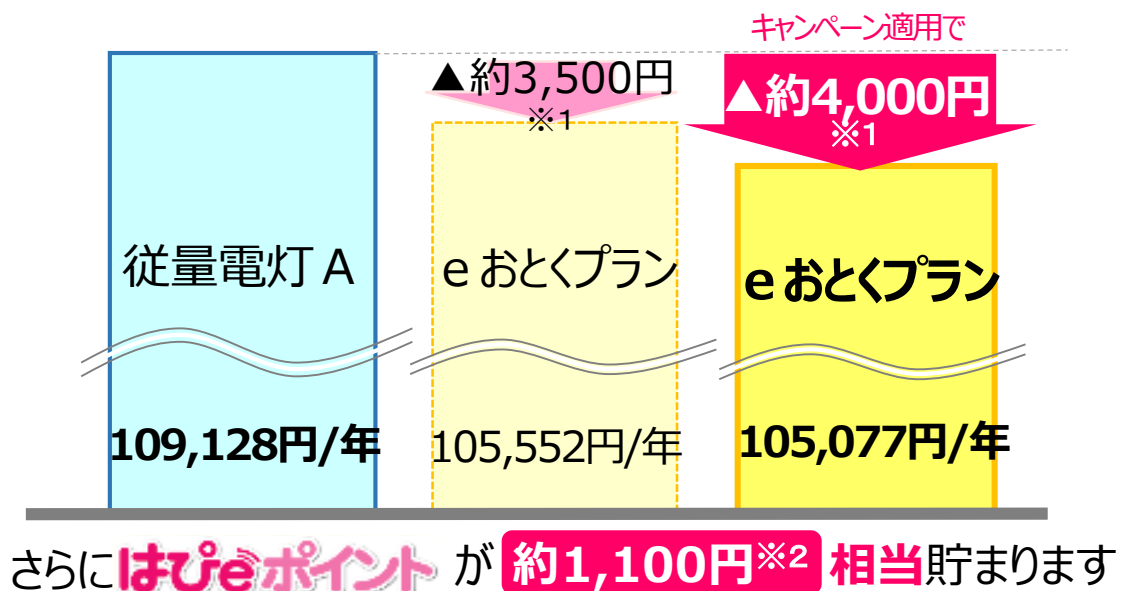
（円／契約、円／kW、円／kWh、税込）

基本 料金	最初の6kWまで	1,188.00
	上記を超える1kWにつき	388.80
電力量 料金	最初の300kWhまでの 1kWhにつき	22.01
	300kWhを超える 1kWhにつき	32.29

★期間限定キャンペーン★

平成29年3月分までの電気料金を
さらに▲1%！

ひと月あたり350kWhご使用の場合



あわせて 年間**約5,100円**相当お得！

※1（試算条件）

- ・平成28年8月分の燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金および消費税等相当額を含めており、口座振替割引は適用していません。
- ・年間のメリット額は、上記の条件により試算した1カ月の料金を年間換算して算出（期間限定キャンペーンを加味した年間のメリット額は、5カ月分の料金に割引を適用して算出）したものであり、実際のメリット額は電気のご使用状況等により変動します。

※2 年間約1,100円相当のはぴeポイントは、電気料金が年間を通じ8,000円～11,999円/月で、毎月「はぴeみる電」にログインし、かつ省エネアドバイス等をご利用いただいた場合に貯まります。

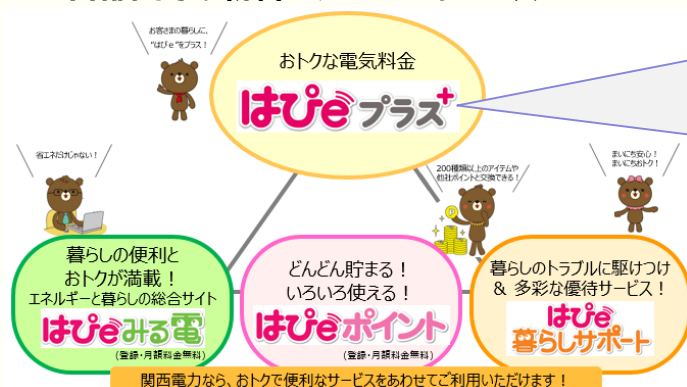
※試算条件は2016年7月27日公表時点のもの

* 2016年7月27日公表資料より抜粋

- ・当社は、2016年7月1日から首都圏におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始しております。
- ・首都圏では、これまでも、従来から自由化されている特別高圧・高圧の法人分野において、グループ会社である「関電エネルギーソリューション(Kenes)」を中心に電力販売を行っており、既に多くのお客さまからお選びいただいています。
- ・これからは、ご家庭など低圧供給のお客さまにも、以下のとおりお得な料金メニューや便利なサービスをお届けします。

2018年度末までの3年間で家庭分野10万件のお客さまにお選びいただくことを目標とし、「関西電力グループ中期経営計画」に掲げた「10年後(2025年)に首都圏を中心に100億kWhの販売」に向けて取組みを加速していきます。

首都圏での新料金メニュー・サービス



はぴeプラス⁺について

<料金単価>

(円/契約、円/kW、円/kWh、税込)

基本 料金	最初の6kWまで	1,188.00
	上記を超える1kWにつき	388.80
電力量 料金	最初の300kWhまでの 1kWhにつき	21.78
	300kWhを超える 1kWhにつき	30.24

年間 約4,800円(▲4%)おトク！

さらに、**はぴeポイント** 1,000円 相当が貯まる！

年間 約7,900円(▲5%)おトク！

さらに、**はぴeポイント** 1,000円 相当が貯まる！

年間 約11,000円(▲6%)おトク！

さらに、**はぴeポイント** 1,000円 相当が貯まる！

ひと月あたりの
電気のご使用量
(契約電流)

東京電力
従量電灯B

124,116円/年
(10,343円/月)

400kWh (40アンペア)

はぴe
プラス

119,304円/年
(9,942円/月)

東京電力
従量電灯B

161,100円/年
(13,425円/月)

500kWh (50アンペア)

はぴe
プラス

153,180円/年
(12,765円/月)

東京電力
従量電灯B

198,084円/年
(16,507円/月)

600kWh (60アンペア)

はぴe
プラス

187,056円/年
(15,588円/月)

試算には、平成28年7月分の燃料費調整額、平成28年5月分以降に適用する単価で算定した再生可能エネルギー発電促進賦課金および消費税等相当額を含みます。
東京電力エナジーパートナーの料金は、地球温暖化対策のための税の増税を反映した平成28年6月1日以降のご使用分に適用となる単価で算定しており、口座振替割引額を含みません。
年間のメリット額は、上記の条件により試算した1月の料金を年間換算(12倍)して算出したものであり、実際のメリット額は電気のご使用状況等により変動します。
「はぴeポイント」は、電気料金が年間を通じ8,000～15,999円/月で毎月「はぴeみる電」にログインされた場合に1,000円相当が貯まります。
「はぴe暮らしサポート」は、月額料金300円(税抜)にキャンペーンを適用し、9カ月分の月額料金を無料とした場合の金額です。

※試算条件は2016年5月30日公表時点のもの
*2016年5月30日公表資料より抜粋

関西エリア

首都圏エリア

従来からの主なメニュー

新たに設定したメニュー

電気
料金メニュー

従量電灯 A・B

時間帯別電灯

はぴeタイム

eスマート10

eおとくプラン

はぴeプラス⁺

ガス
料金メニュー

なし

（2017年4月から
ガス小売全面自由化開始）

なっとくプラン

NEW

暮らしに
役立つ
サービス

はぴe
でんきの駆けつけサービス
はぴeみる電
はぴeポイント
はぴe暮らしサポート

はぴeみる電
はぴeポイント
はぴe暮らしサポート

□：規制料金メニュー

□：自由料金メニュー

さらに、当社グループ会社のケイ・オプティコムにて「e o 電気」、
KDDIとのアライアンスにて「a u でんき」のご提供を行っております。

海外投資プロジェクトについて

31

出資割合分合計：約222万kW（買収手続中を含む）

そのうち、運転中7件の投資総額は約700億円（配当金等により6割回収）

プロジェクト名			運転開始他 （予定）	総出力 （万kW）	当社出資 割合（%）	出資割合分 （万kW相当）
運転中	フィリピン	サンロケ 水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ 熱電供給事業	1999/05	50.5 （開発中含む）	39	19.7 （開発中含む）
	台湾	名間（Ming Jian） 水力発電事業	2007/09	1.67	24	0.4
		国光（Kuo Kuang） 火力発電事業	2003/11	48	20	9.6
	シンガポール	セノコ 火力発電事業	1995/10 設立	330	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
買収 手続中	米国	エンパイア 火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
開発中	インドネシア	ラジャマンダラ 水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ 水力発電事業	2019予定	29	45	13.1

	姫路第二発電所		相生発電所 1、3号機		赤穂発電所 1、2号機		
	設備更新前	設備更新後	設備改造前	設備改造後	設備改造前	当初計画	計画見直し後
取組概要	コンバインドサイクル方式への設備更新		石油火力発電所におけるLNG利用		石油火力発電所における石炭への設備改造		-
発電所出力	255万kW (25～60万kW×6)	291.9万kW [※] (48.65万kW×6)	75万kW (37.5万kW×2)	75万kW (37.5万kW×2)	120万kW (60万kW×2)	120万kW (60万kW×2)	重油・原油を燃料とする現在の運用を継続
使用燃料	LNG		重油、原油	重油、原油 天然ガス	重油、原油	石炭	
運転開始	#1:1963/10 ～ #6:1973/11	#1:2013/8 ～ #6:2015/3	#1:1982/09 #3:1983/01	#1:2016/05 #3:2016/08	#1:1987/09 #2:1987/12	#1:2020年度 #2:2021年度	

※応急対策として蒸気タービンに圧力プレートを設置しており、現時点では288.6万kW(48.1万kW×6台)となっている。

○赤穂発電所の燃料転換計画の見直しについて

当社は、2015年3月26日に、赤穂発電所で使用する燃料を、現在の重油・原油から石炭に変更するため、ボイラーおよび燃料設備の改造計画を公表し、これまで環境影響評価等の準備を進めてきました。

しかしながら、計画の公表以降、節電の定着や省エネの進展などにより、関西の電力需要が減少し、今後も大きな伸びは期待できない状況にあることや、2015年7月に2030年のエネルギーミックスが策定され、政府の温室効果ガス削減目標が設けられるなど、CO₂排出量の削減に向けた対策の強化が求められていることなど、当社を取り巻く経営環境を勘案した結果、2017年1月31日、赤穂発電所の燃料転換計画を見直し、重油・原油を燃料とする現在の運用を継続することといたしました。

当社は引き続き、「関西電力グループ中期経営計画」で掲げる、「電源競争力の強化」に向け、S + 3 E（「安全性」、「エネルギーセキュリティ」、「経済性」、「環境性」）を同時達成する電源構成の実現を目指し、取り組んでまいります。

経営の方向性

1. 高収益企業グループの実現



2. ビジネスフィールドの拡大

3. 強い経営基盤の構築

取組みの柱と重点施策

(1) 総合エネルギー事業の競争力強化

(2) 新たな成長の柱の確立

(3) グループ基盤の強化

【10年後の事業ポートフォリオ】

10年後（2025年）

国際・グループ事業

総合エネルギー・送配電事業

1

:

2

震災前

国際・
グループ事業

総合エネルギー・
送配電事業

1 : 4

不動産・暮らし事業 300億円

情報通信事業 300億円

国際事業 300億円

グループサポート事業 200億円

総合エネルギー事業・
送配電事業
2,000億円以上

3,000
億円以上

1.5 倍以上

国際事業およびグループ事業に、
10年間で、15,000 億円の投資

2,000
億円

□ 財務目標〔連結ベース〕

項 目	2018年度（3年後）	2025年度（10年後）
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA ^(※)	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

□ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

当面の間においては、原子力プラントの早期再稼動や経営効率化に努め、早期の復配を目指してまいります。

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06－7501－0315

F A X：06－6441－0569

e－mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。